

平成 30 年度 当初予算（案）の概況

1. 予算の特徴	1
2. 各会計予算の規模	2
3. 歳入予算（一般会計）	3
4. 歳出予算（一般会計）	5
5. 区民生活を支えるために重点的に取り組む施策	
・次世代育成に関する取組み	7
・保健福祉に関する取組み	16
・危機管理に関する取組み	24
・環境対策に関する取組み	27
・その他、重点的に取り組む事業	30
・特別会計	35
6. 今後の財政見通し	38

1

予算の特徴

豊かな地域社会の実現に向け、
区民生活を支える事業を
効果的に力強く進める予算



千代田区では、平成 29 年 4 月に住民基本台帳人口が 6 万人を超え、人口増加が続いています。特に、子どもや高齢者など、行政サービスを必要とする年齢層の増加が著しく、待機児童の解消や特色ある教育の充実、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を見据えた高齢者対策の推進などの課題を抱えています。

加えて、地球温暖化対策、首都直下型地震への備えなど、区民生活に密接に関わる課題にも確実に対応していく必要があります。

同時に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、次世代に継承していくソフト・ハード両面でのレガシーの構築に向けた、より積極的な施策を展開していくことも求められています。

一方、歳入の大きな柱である特別区税収入は、引き続き、堅調に推移していくことを見込んでいますが、平成 30 年度税制改正においては、都市部と地方との税収格差を是正するような地方消費税の清算基準の更なる見直しが行われました。今後も更なる改正が行われることが想定されるため、引き続き、国の動向を注視し、減収リスクに十分留意していく必要があります。

このような状況の中にあっても、区は、「ちよだみらいプロジェクト-千代田区第 3 次基本計画 2015-」がめざす安心して暮らせる「豊かな地域社会」の実現に向け、様々な取組みを更に加速させていく必要があります。

平成 30 年度予算は、「区民生活を支える事業を効果的に力強く進める予算」として、子育て支援の充実、質の高い教育の推進などの「次世代育成に関する取組み」、高齢者・障害者福祉の充実、健康づくりの支援などの「保健福祉に関する取組み」、危機管理対応力の向上、安全・安心なまちづくりなどの「危機管理に関する取組み」、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策などの「環境対策に関する取組み」を重点事項に定め、編成を行いました。

2

各会計予算の規模

- 平成30年度の全会計の予算規模は、735億13百万円、前年度対比66億97百万円、10.0%の増となりました。全会計の当初予算の規模としては、過去最大となりました。
- 一般会計は、619億65百万円、前年度対比73億65百万円、13.5%の増となり、一般会計の当初予算の規模としては過去最大となりました。なお、区民一人あたりの予算額は101万1千円(※)となりました。
- 国民健康保険事業会計は、54億42百万円、前年度対比△6億49百万円、△10.7%の減となりました。
- 介護保険特別会計は、44億51百万円、前年度対比△88百万円、△1.9%の減となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、16億56百万円、前年度対比68百万円、4.3%の増となりました。

(※)平成30年度一般会計予算額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口61,269人で除して算出した額です。(千円未満は四捨五入しています。)

各会計予算の編成状況

(単位：百万円)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増(△)減額	増(△)減率
一 般 会 計	61,965	54,599	7,365	13.5%
国民健康保険事業会計	5,442	6,091	△ 649	△ 10.7%
介護保険特別会計	4,451	4,538	△ 88	△ 1.9%
後期高齢者医療特別会計	1,656	1,587	68	4.3%
全 会 計 合 計	73,513	66,816	6,697	10.0%

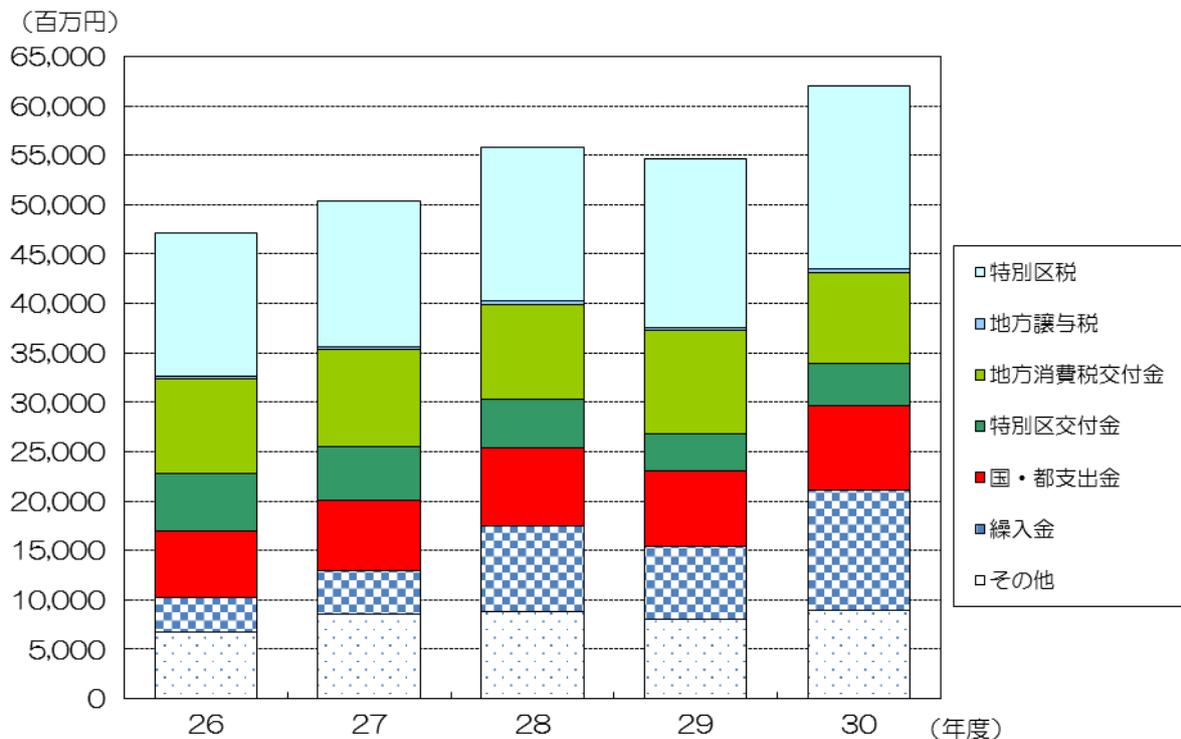
※千円単位で計算し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比 14 億 68 百万円、8.6%の増となりました。このうち特別区民税は、納税義務者数の増などにより、前年度対比 17 億 50 百万円、13.3%の増、特別区たばこ税は、喫煙率低下等に伴う売渡本数の減により、前年度対比△2 億 87 百万円、△7.3%の減、入湯税は、前年度対比 3 百万円、122.1%の増となりました。
- 地方消費税交付金は、平成 30 年度税制改正による都道府県間の清算基準の見直しなどにより前年度対比△13 億円、△12.4%の減となりました。
- 特別区交付金は、「特別交付金」の増などにより、前年度対比 6 億 19 百万円、16.8%の増となりました。
- 分担金及び負担金は、「橋梁補修事業費負担金」の増などにより、前年度対比 6 億 44 百万円、92.2%の増となりました。
- 都支出金は、「私立保育所等整備費補助金」の増などにより、前年度対比 6 億 97 百万円、24.4%の増となりました。
- 繰入金は、「社会資本等整備基金繰入金」の増などにより、前年度対比 48 億 83 百万円、66.5%の増となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

区 分 科 目	平成30年度予算額		平成29年度予算額		増(△)減額 千円	増(△)減率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
1 特 別 区 税	18,517,536	29.9	17,049,883	31.2	1,467,653	8.6
特別区民税	14,860,652	24.0	13,110,429	24.0	1,750,223	13.3
軽自動車税	29,604	0.0	28,102	0.1	1,502	5.3
特別区たばこ税	3,622,058	5.8	3,909,001	7.2	△286,943	△7.3
入湯税	5,222	0.0	2,351	0.0	2,871	122.1
2 地 方 譲 与 税	300,000	0.5	300,000	0.5	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.3	200,000	0.4	0	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.2	150,000	0.3	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,200,000	14.8	10,500,000	19.2	△1,300,000	△12.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	0.2	120,000	0.2	0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 特 別 区 交 付 金	4,311,359	7.0	3,692,312	6.8	619,047	16.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,342,679	2.2	698,542	1.3	644,137	92.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	5,078,166	8.2	4,981,813	9.1	96,353	1.9
13 国 庫 支 出 金	4,932,955	8.0	4,828,540	8.8	104,415	2.2
14 都 支 出 金	3,550,145	5.7	2,853,244	5.2	696,901	24.4
15 財 産 収 入	321,807	0.5	262,646	0.5	59,161	22.5
16 寄 附 金	40,170	0.1	42,763	0.1	△2,593	△6.1
17 繰 入 金	12,223,943	19.7	7,340,479	13.4	4,883,464	66.5
18 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
19 諸 収 入	1,492,831	2.4	1,395,917	2.6	96,914	6.9
歳 入 合 計	61,964,591	100.0	54,599,139	100.0	7,365,452	13.5

※入湯税は地方税法に基づき、観光の振興経費へ活用します。

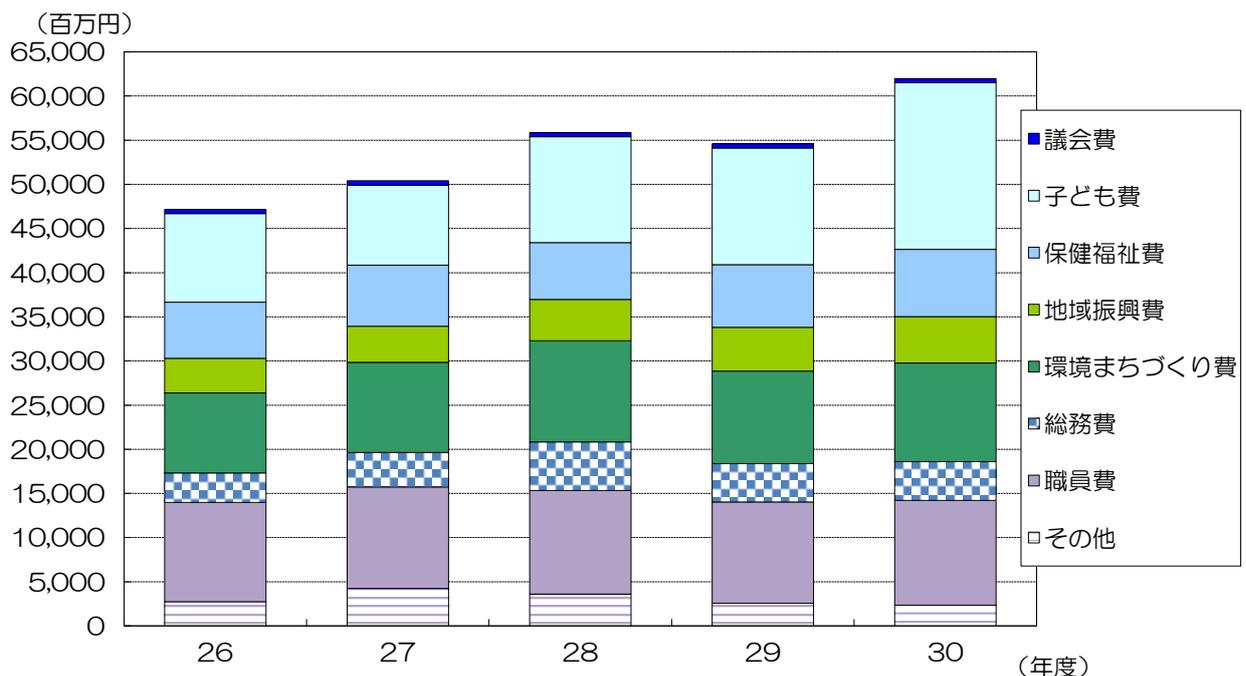
※地方消費税交付金のうち、平成26年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用します。

4

歳出予算（一般会計）

- 議会費は、「議会運営システムの整備」の減などにより、前年度対比△26 百万円、△5.3%の減となりました。
- 子ども費は、「九段小学校・幼稚園の整備」、「私立保育所等整備補助」、「私立保育所等運営補助」の増などにより、前年度対比 56 億 57 百万円、42.8%の増となりました。
- 保健福祉費は、「淡路町施設浴場等改修」や「精神障害者就労継続支援施設の整備・運営補助」、「介護施設等助成」の増などにより、前年度対比 5 億 22 百万円、7.4%の増となりました。
- 地域振興費は、「証明書コンビニ交付」、「喫煙所設置対策」の増などにより、前年度対比 2 億 97 百万円、6.0%の増となりました。
- 環境まちづくり費は、「橋梁の整備」、「ヒートアイランド対策の推進」の増などにより、前年度対比 6 億 90 百万円、6.6%の増となりました。
- 総務費は、「情報セキュリティの確保」の増などにより、前年度対比 51 百万円、1.2%の増となりました。
- 職員費は、定年退職者数の増による退職手当の増などにより、前年度対比 3 億 95 百万円、3.4%の増となりました。
- 公債費は、「特別区債元金償還金」の減などにより、前年度対比△2 億 24 百万円、△59.0%の減となりました。

歳出予算額（目的別）の推移

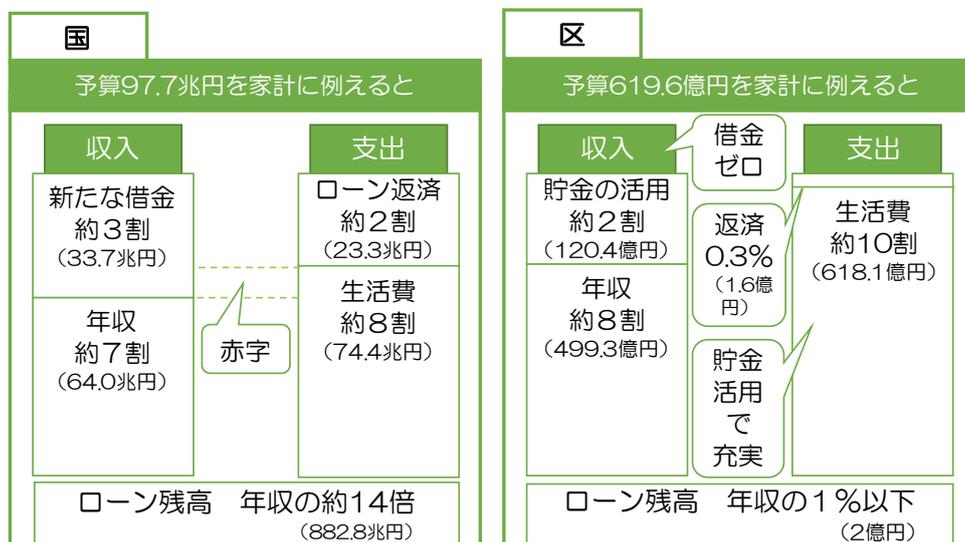


歳出予算一覧表（目的別）

区 分 科 目	平成30年度予算額		平成29年度予算額		増(△)減額 千円	増(△)減率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
1 議 会 費	458,324	0.7	483,854	0.9	△25,530	△5.3
2 子 ども 費	18,865,742	30.4	13,208,868	24.2	5,656,874	42.8
3 保 健 福 祉 費	7,617,868	12.3	7,095,923	13.0	521,945	7.4
4 地 域 振 興 費	5,251,937	8.5	4,954,468	9.1	297,469	6.0
5 環 境 ま ち づ くり 費	11,166,464	18.0	10,476,906	19.2	689,558	6.6
6 総 務 費	4,396,276	7.1	4,345,030	8.0	51,246	1.2
7 職 員 費	11,858,814	19.1	11,464,119	21.0	394,695	3.4
8 公 債 費	155,428	0.3	379,071	0.7	△223,643	△59.0
9 諸 支 出 金	2,043,738	3.3	2,040,900	3.7	2,838	0.1
10 予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	61,964,591	100.0	54,599,139	100.0	7,365,452	13.5

予算を家計に例えると（国との比較）

- 以下の図は、国と区の平成30年度一般会計予算案を家計に例えて比較したものです。
- 国は、「生活費」を「新たな借金」に頼っており、「ローン返済」や「ローン残高」ともに多額になっています。
- 一方、区は、「借金」ゼロで「生活費」を賄っており、「ローン返済」、「ローン残高」ともに少額です。
- さらに、これまでの努力による「貯金」を活用することで、子育てに関する支出や高齢者に関する支出を充実させています。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない場合があります
 ※公債金を「新たな借金」に、基金繰入を「貯金の活用」に、それ以外の歳入を「年収」に例えています
 ※国は国債費、区は公債費を「ローン返済」に、それ以外の歳出を「生活費」に例えています
 ※国は普通国債残高、区は区債残高を「ローン残高」に例えています（平成30年度末の見込額）

次世代育成に関する取組み 予算総額 18,940 百万円 (平成 29 年度 13,589 百万円)

保育園と学童クラブにおける「待機児童ゼロ」を引き続き堅持するため、私立認可保育所・私立学童クラブの整備や、保育士への奨学金返済支援による保育士等の人材確保と定着率の向上を図り、子どもの健やかな成長に向けた支援を行います。また、大人も子どもも共に成長していく「共育」の理念のもとに、妊娠期を含む子育て世代や0～18歳までの子どもの成長を見通した切れ目のない支援体制の充実、子育て世代の経済的負担軽減を行い、子育て環境の向上をめざします。

■ 保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます

保護者の就業形態等の多様化に応じた教育・保育の形態が選べ、どの教育・保育施設でも子どもたちがのびのび成長できるよう良好な環境を整えます。

- 増大する保育需要に対応するため、平成 30 年 9 月に 1 か所、平成 31 年 4 月に 3 か所、平成 31 年度中に 2 か所の私立認可保育所の開設をめざし、保育定員の拡大を図り、保育園の待機児童ゼロに向けて取り組みます。また、保育士確保策として、開設前の研修等の人材確保に要する経費の補助を継続していきます。
- 保育所運営事業者に対し、保育従事者の処遇改善や宿舍借り上げ補助、栄養士・看護師等職員の配置経費補助など、区独自補助や上乘せ補助を継続して実施し、保育環境の充実・保育の質の確保に取り組みます。
- 増大する学童クラブ入会希望に対応するため、平成 30 年 4 月に私立学童クラブを 1 か所開設します。また、平成 30 年 10 月に 1 か所、平成 31 年 4 月に 1 か所の私立学童クラブの開設をめざすことで、学童クラブの待機児童ゼロを継続し、子どもの生活の場としての居場所づくりを充実します。さらに、学童クラブ指導員等の確保策として、開設前の研修等の人材確保に要する経費の補助や、従事職員の人材定着及びスキルアップ等を図るために処遇改善を実施します。
- 平成 31 年度に「千代田区次世代育成支援計画」が最終年度を迎えるにあたり、次期計画の策定に向けて調査を行います。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業				
待機児童ゼロ対策（保育園・学童クラブ）				
私立保育所等整備補助（私立保育所）	拡充	2,110,104	414,751	1,695,353
私立保育所等整備補助（私立学童クラブ）	拡充	150,982	52,000	98,982
民間事業者支援（保育園）				
私立保育所等運営補助	拡充	2,312,100	2,038,268	273,832
地域型保育事業運営補助		584,970	513,678	71,292
認証保育所等運営補助	拡充	1,129,187	1,153,607	△ 24,420
民間事業者支援（学童クラブ）				
学校内学童クラブ	拡充	186,740	181,338	5,402
いずみこどもプラザ運営補助 ※児童館的機能、一時預かり保育分も含む	拡充	79,744	77,083	2,661
富士見わんぱくひろば事業運営 ※児童館的機能、一時預かり保育分も含む	拡充	94,212	94,312	△ 100
私立学童クラブ運営補助	拡充	364,473	244,683	119,790
児童施設の整備				
四番町保育園・児童館等の整備関連事業		152,840	96,667	56,173
その他				
地域型保育研修	新規	4,325	0	4,325
次世代育成支援計画の策定	新規	7,668	0	7,668
放課後子ども教室		117,632	117,652	△ 20
保育施設防災対策等	新規	1,286	0	1,286

■ 安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます

妊娠・出産から子育てまで継続した支援を行い、子育てに関する不安が少なく、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるまちづくりをめざします。

- 子育ての知識や経験を有した相談員（子育てコーディネーター）が、子育てに一人で悩む「孤育て」に陥らないよう、区役所等の窓口だけでなく、児童館や保育所などの保護者に身近な施設を巡回し、子育て支援の情報提供や悩みを抱える保護者に寄り添う形での相談などを引き続き実施します。
- 子ども発達センター「さくらキッズ」は、近年利用登録児童が増加し、言語指導等の長期利用待ちが発生しているため、言語聴覚士と臨床心理士を増員し、利用待機の解消を図るほか、幼稚園や保育園等との連携や情報交換を行う在籍園訪問を定期的に実施します。
- 区内在住の重度・重症心身障害児及び医療的ケアが必要な児童に対して、区が契約する訪問看護事業所等の訪問看護師が自宅に出向き、子どものケアを一定時間実施し、家族の休養や介護負担の軽減を図ります。
- 園庭のない私立認可保育所等が、代替園庭として利用しているすべての公園や戶外活動先の児童遊園について、園児たちが安心して安全に遊ぶことができるよう、パトロール要員の配置や送迎バスを区で借り上げ、園外活動を支援していきます。
- 保育施設の人材確保と定着率の向上を図るため、保育士として就業する者の奨学金の返済を助成し、質の高い保育サービスの提供につなげていきます。

（単位：千円）

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
子ども・子育てに関する総合相談／児童の虐待防止・早期発見				
子育てコーディネーター事業	拡充	14,135	13,559	576
子育てひろば		4,598	4,228	370
地域子育て支援事業運営補助	拡充	64,486	59,522	4,964

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業				
子どもを支援するための給付				
児童手当等の支給	独自	918,285	887,865	30,420
こども医療費助成	独自	351,674	361,920	△ 10,246
その他				
子ども発達センター「さくらキッズ」	拡充 独自	91,445	84,725	6,720
重症心身障害児等在宅レスパイト事業	新規 独自	14,460	0	14,460
園外活動支援事業	新規	9,927	0	9,927
保育士奨学金返済支援助成	新規	21,600	0	21,600

■ 他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます

個に応じた指導の充実を図るとともに、多様な人間関係の中で、他者を思いやり、相手の立場に立って考えられる力を育むため、心の教育を充実します。

- 子どもが読むことを想定した「子ども版共育ビジョン」を作成し、すべての子どもには生きる権利、守られる権利、育つ権利及び参加する権利があること、共育の理念をわかりやすく伝えます。
- 大きな社会問題となっている「いじめ問題」等に対して、子どもたちが多様な人と関わる経験から、思いやりの心や規範意識を醸成する心の教育を進めます。さらに学校・家庭・地域がともに手を携えて、いじめ、不登校の未然防止・早期発見に引き続き取り組み、新たに学級経営支援アドバイザーを活用し、よりよい学級づくりに繋げていきます。
- 特別支援教育の充実を図るため、専門性の高いアドバイザーが各校園へ助言を行う巡回時間を増やすとともに、幼児・児童・生徒に対する支援を行う学習・生活支援員等の配置体制を見直し、幼小の連携を深めた継続的な支援を強化していきます。加えて外国人児童・生徒や帰国児童・生徒が日本語を用いて安心して学校生活を送れるよう、在籍校への訪問指導を引き続き行っていきます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
心の教育の推進／多様な体験活動の充実／子どものいじめ防止対策					
子ども版共育ビジョンの作成		新規 独自	986	0	986
心の教育の推進		拡充 独自	9,379	9,259	120
個に応じた指導の充実					
個に応じた指導の充実		拡充	127,044	119,397	7,647

■ グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます

社会の変革に対応するため、国際教育の一層の推進に努め、学力・体力の向上を図るとともに、各学校の実情を活かした特色ある教育の充実を図ります。

- 特色ある教育活動として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みや、外部指導員を活用した部活動における児童・生徒の意欲や技術力の向上、学校・園で長年行っている伝統的な行事を継承していくことにより、地域等との連携を図るほか、教員の負担を軽減していきます。
- 区立小学校・中学校・中等教育学校において、ICT機器を活用し、児童・生徒が教え合い、学び合う協働学習などを行うICT教育を引き続き進めます。
- 平成32年度の小学校の学習指導要領改定に対応するため、段階的に英語の指導時数を増やすほか、東京都教育委員会が進める国際教育事業「Tokyo Global Gateway」を活用し、国際的な視野を広めるとともに、国際性豊かな生徒の育成を図ります。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業				
きめ細かな指導の推進／健康・食育・体力向上プランの推進／伝統文化理解教育の推進				
特色ある教育活動	拡充 独自	64,737	57,389	7,348
ICT教育の推進	独自	324,292	213,523	110,769
国際教育の推進				
国際教育の推進	拡充	45,409	39,470	5,939

■ 児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます

児童・生徒が一日の大半を過ごす教育施設を発育状況にあわせて良好な環境に整えるとともに、子どもが安全で健やかに成長できるまちづくりをめざします。

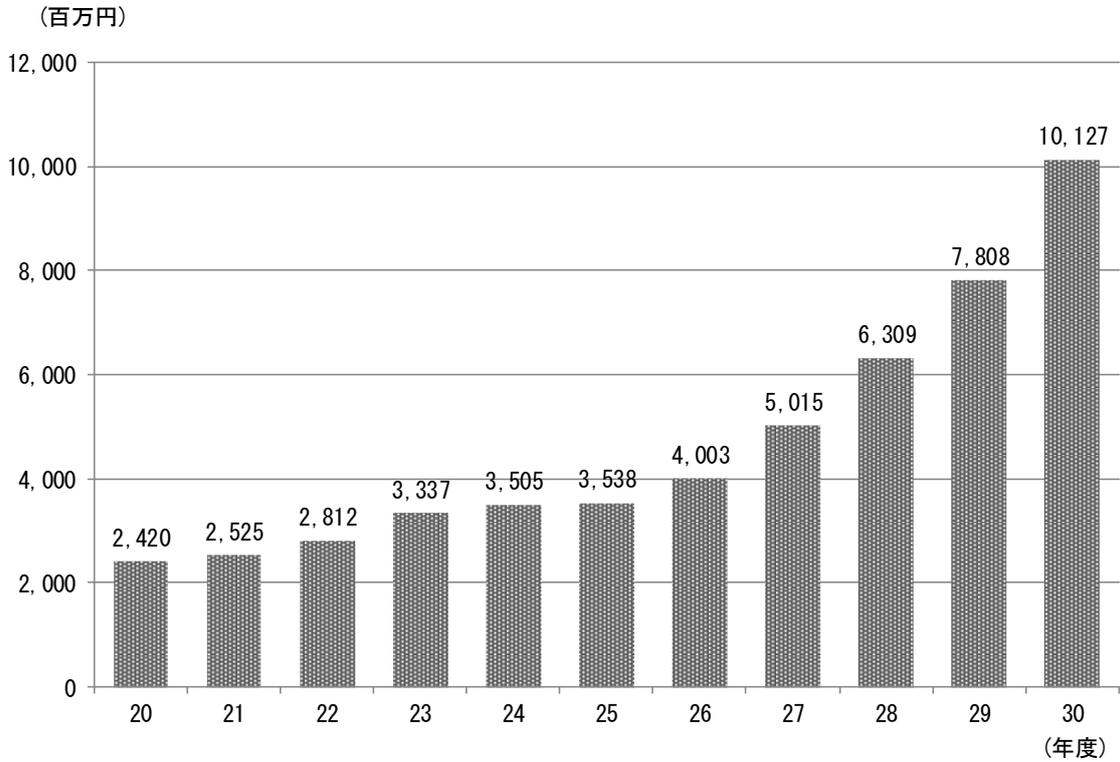
- 和泉小学校・いずみこども園等施設の設備の老朽化や施設導線等の課題については、学校やこども園、地域関係者から意見を聞きながら、整備の進め方を検討していきます。
- 九段小学校・幼稚園は、新校舎の建設工事の適切な進捗管理を行うとともに、仮校舎の円滑な運営に努め、平成30年9月に供用を開始します。
- お茶の水小学校・幼稚園は実施設計に着手し、児童・園児にとってよりよい教育環境を速やかに実現できるよう整備を進めます。
- 子どもたちが安全でのびのびと外遊びができ、健やかに成長できる環境づくりを進めるため、子どもの遊び場事業のさらなる推進に努めます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
教育施設の整備					
和泉小学校・いずみこども園等施設整備調査検討	新規	3,330	0	3,330	
九段小学校・幼稚園の整備関連事業		4,958,856	1,947,113	3,011,743	
お茶の水小学校・幼稚園の整備関連事業		101,677	65,528	36,149	
児童の安全確保の取組み					
幼稚園・学校施設震災対策等	新規	11,493	0	11,493	
子どもの遊び場確保の取組み					
子どもの遊び場確保の取組み	独自	59,561	51,366	8,195	

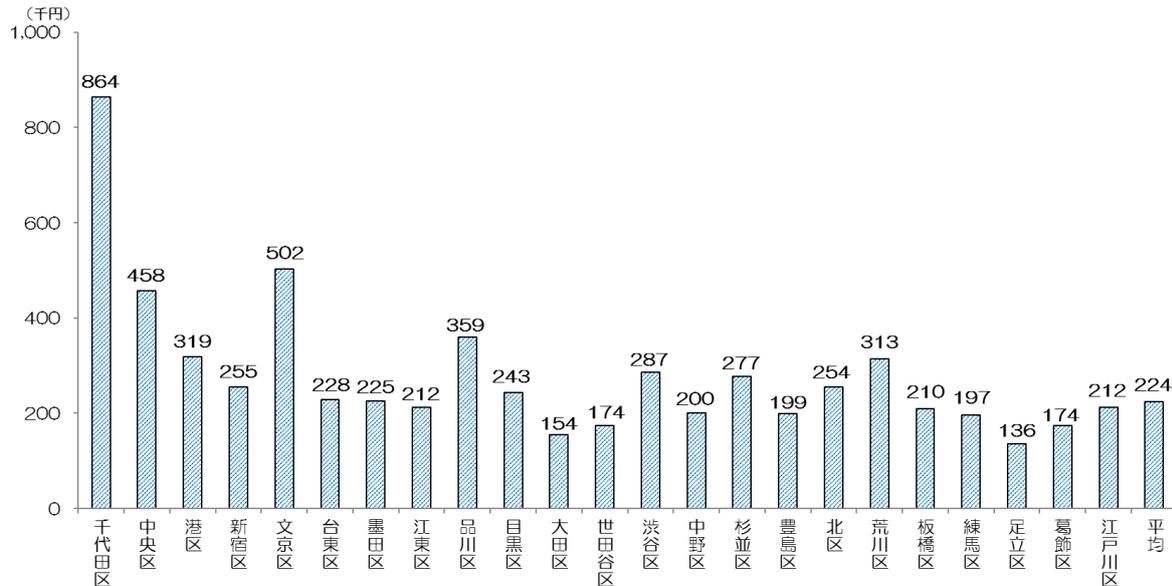
● 子育て関連予算額の推移

平成 30 年度の子ども一人あたりの予算額は 1,054 千円となります。



※予算額：保育園やこども園、学童クラブなど、児童福祉に要する経費を集計しており、職員給与費と施設整備費は含まれていません。

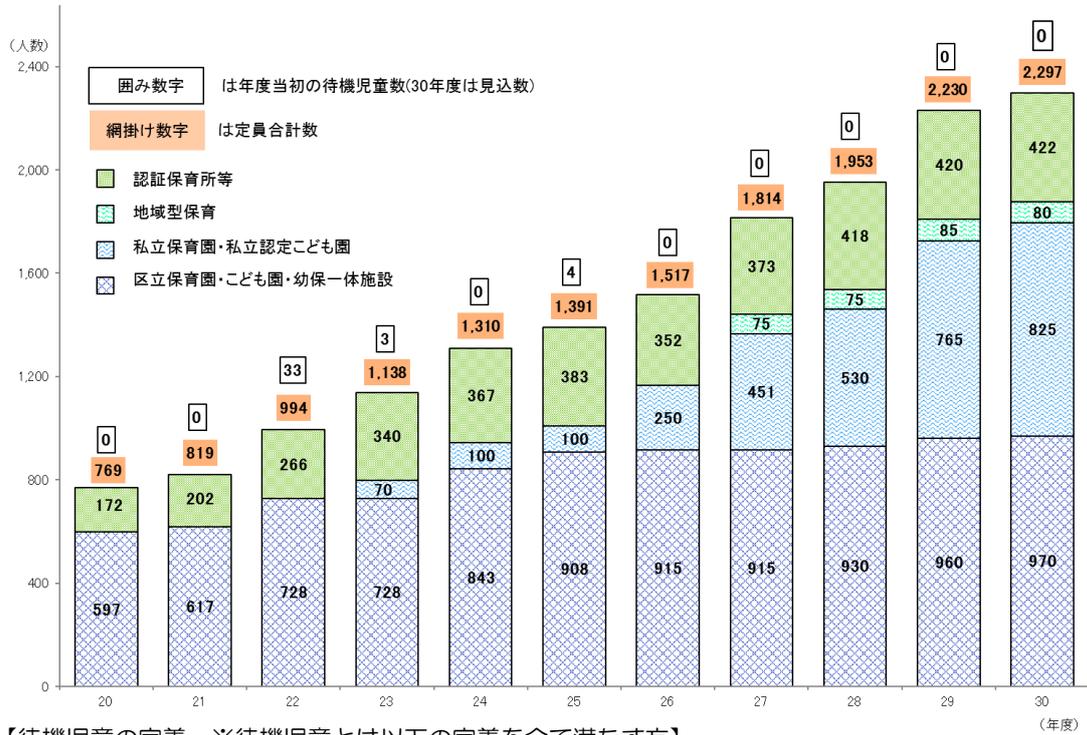
● 児童・生徒一人あたりの教育費決算額 23 区比較 (平成 28 年度決算)



※地方財政状況調査及び学校基本調査を基に千代田区で作成しています。

※投資的経費や東京都教職員の人件費は含まれていません。

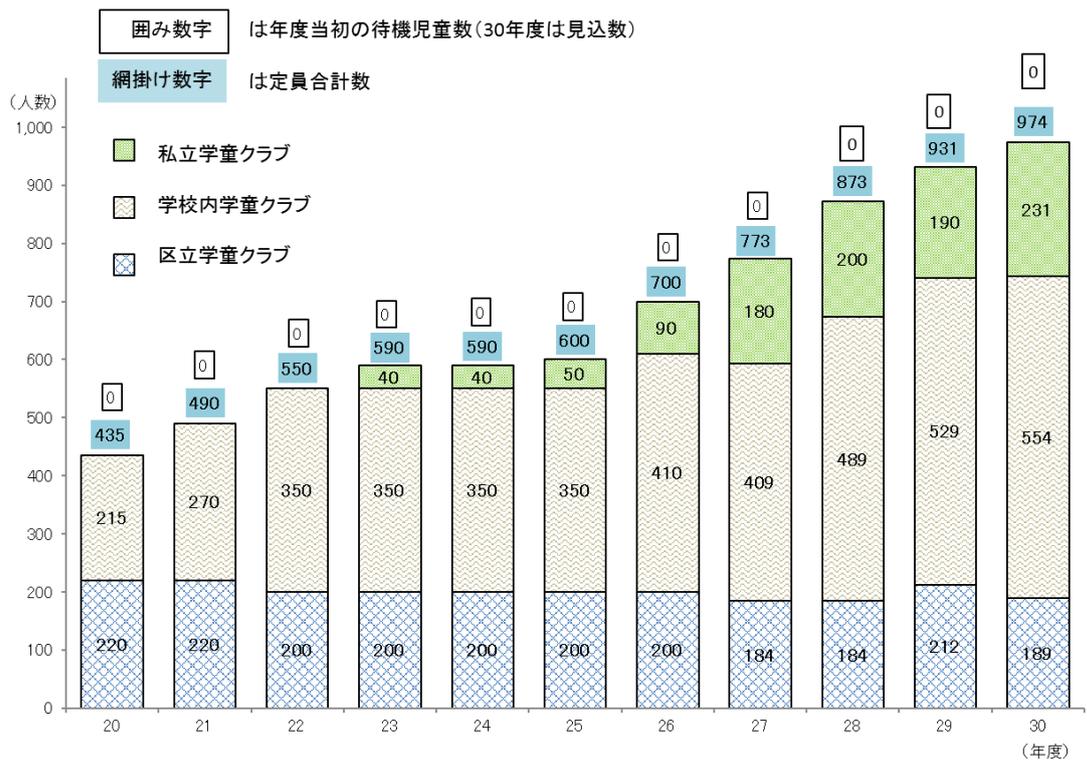
● 保育園の定員数と待機児童数の推移



【待機児童の定義 ※待機児童とは以下の定義を全て満たす方】

- ・認可保育園への入園申し込みを「入園できれば希望園以外でも良い」とし、区内全園を希望していても入園することができなかった。
- ・認可保育園や認証保育所等の施設に入所していない。
- ・当該年度中に内定した園を辞退していない。

● 学童クラブの定員数と待機児童数の推移



保健福祉に関する取組み 予算総額 7,484 百万円 (平成 29 年度 6,666 百万円)

高齢になっても、障害があっても、誰もが住み慣れた地域で安心して、自立した暮らしを続けるために、福祉施策の充実を図ります。

また、子どもから高齢者までライフステージに応じて心身ともに健康で快適な生活が営める社会をめざし、予防接種の推進や歯と口腔の健康増進などに取組み、一人ひとりの健康づくりをより一層支援します。

■ 感染症や食中毒等を予防し、発生時には迅速な対応をする体制を整備します

■ 一人ひとりの健康づくりを支援します

区民等の生命と健康を守るために、感染症や食中毒等を予防するとともに健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備します。また、区民がいきいきと健康で生活し続けられるよう、心身の健康づくりを支援します。

- 区では、住宅宿泊事業法の施行にあたり、区民の安全で快適な生活環境の維持と宿泊者の安全・安心の確保を行いながら、千代田区の実情に応じた住宅宿泊事業の運営がなされるよう、区独自のルールを定める条例の制定をめざすとともに、違法な民泊の取り締まり強化を図ります。また、民泊に関する相談に一元的に対応する窓口を設置します。
- 子どもの予防接種については、子育て世代の経済的負担の軽減のため、平成 28 年度からインフルエンザ予防接種を 23 区で初めて高校3年生（相当年齢）まで無料化しており、引き続き、区独自の事業として実施します。
- 「千代田区歯と口腔の健康づくり推進条例」を踏まえ、歯と口腔の健康推進に取り組んでいます。平成 30 年度は、区民歯科健診の対象となる 19 歳以上の全区民に健診の案内を送付することで受診率の向上をめざします。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(Δ)減額
		主な事業		
生活衛生関係施設への監視指導				
民泊対策	新規	5,661	0	5,661

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
予防接種の推進				
子どもの予防接種	独自	303,018	301,946	1,072
歯と口腔の健康増進				
歯科口腔保健の推進	独自	37,881	31,698	6,183

■ **安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます**

■ **高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します**

■ **認知症高齢者を地域で見守り、支えるしくみを強化します**

超高齢化社会を迎え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの5つの要素を充実させ、かつネットワークとして一体的に提供する地域包括ケアシステムが必要です。

区は、高齢者総合サポートセンターを高齢者福祉推進の拠点として、相談体制の充実、医療と介護の連携、介護予防の推進、地域での見守りや支援に取り組むことで、千代田区の地域包括ケアシステムを推進します。加えて、介護施設における人材確保・定着の取組みや施設の安定的運営への支援、施設の整備などにも取り組みます。

- かがやきプラザ研修センターでは、引き続き、多職種協働研修を開催し、医療と介護の連携強化を図るとともに、新たに介護従事者のレベルアップに資する喀痰吸引等の医療的ケア研修の実施や介護従事者の身体的負担軽減を図り離職防止につなげるための介護支援ロボットの検証事業を開始します。
- 加齢とともに心身の活力（例えば、筋力や認知機能等）の低下が進行し生活機能が全般的に低下した状態をフレイルと言い、このフレイル予防の一つの取組みとして、利用者一人ひとりの状態に合わせた栄養指導と栄養バランスの良い配食サービスの利用を体験できる事業を開始します。
- 被害が深刻化している振り込め詐欺を主とする特殊詐欺の被害を防ぐため、特殊詐欺に対して高い効果が認められる自動通話録音機を区内在住で65歳以上の方が

居住する世帯に配付して、区内4警察署と連携した「特殊詐欺被害ゼロ」作戦を展開します。

- 介護施設の安定した運営と利用者へのサービス向上を図るため、民設民営施設の大規模改修や温暖化対策に資する省エネルギー診断に基づく設備改修の費用の一部を助成します。
- 介護施設の健全な運営の支援と介護職員等の雇用確保を図るため、介護施設を運営する法人が区内に職務住宅を借り上げる際の費用の一部助成や派遣職員を雇用する際の人件費の一部助成、人材会社を利用して正規職員を雇用する際の費用の一部を助成します。
- 24時間365日サービスを提供する介護保険施設等の人材確保のため、処遇改善や人材育成のための補助、職員の増配置等に対する助成など、区独自の支援を継続します。
- 区内で働く介護従事者の確保や定着を支援するため、介護支援専門員（ケアマネジャー）の悉皆研修を受講する際の費用の一部助成、区内介護サービス事業所に10年以上勤務する介護従事者の表彰、居宅サービス・施設サービスを提供する区内事業所における介護従事者の腰部負担軽減に資するサポートウェアの配付、区内介護施設の運営を行っている事業者が施設内で介護従事者向けの保育機能を整備・運営する際の費用の一部助成、区内介護施設・事業所に勤務する介護従事者が奨学金を返済している場合には返済額の一部助成を行います。
- 安心して暮らし続けられる区の実現に向け、二番町の国有地を活用した特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム・併設ショートステイの民設民営施設を整備します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
多職種協働による在宅医療と介護の連携推進／相談体制の充実					
高齢者総合サポートセンター管理運営		拡充 独自	350,849	346,677	4,172
介護予防の推進					
高齢者栄養改善		新規	15,300	0	15,300

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
介護施設等の基盤整備／認知症対応施設の整備					
介護施設運営助成	拡充 独自	126,356	110,387	15,969	
介護施設改修助成	新規 独自	50,000	0	50,000	
介護保険施設等人材確保・定着・育成支援	独自	47,148	47,148	0	
介護支援専門員研修費用助成	新規 独自	1,491	0	1,491	
介護従事者永年勤続表彰	新規 独自	900	0	900	
介護従事者用サポートウェア配布	新規 独自	8,794	0	8,794	
介護施設内保育機能整備助成	新規 独自	6,238	0	6,238	
介護人材奨学金支援助成	新規 独自	6,000	0	6,000	
(仮称)二番町高齢者施設の整備		617,750	648,850	△ 31,100	
その他					
自動通話録音機の設置促進	新規 独自	8,700	0	8,700	

■ 障害があっても暮らしやすい地域をめざします

■ 障害者の就労を支援します

共生社会の実現に向け、障害のある方が日常生活を送るために必要とするサービス・支援の充実を図るとともに、地域で自立した生活を送ることができるよう就労支援を充実します。

また、障害のある方への合理的配慮の提供にはお互いの意思疎通が欠かせないという理念のもと、意思疎通の手段に関して選択の機会の確保と拡大を図り、障害のある方もない方も分け隔てなく相互に理解し暮らすことのできる地域社会の実現をめざします。

- 障害のある方（身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等）とその家族のさまざまな悩みや相談に総合的に対応するため、新たに「障害者よろず総合相談」を開始します。
- 精神障害のある方の就労継続支援事業所と通過型グループホームを開設・運営する事業者に対し、費用の一部を助成することで、精神障害のある方の自立支援を推進します。
- 「千代田区障害者の意思疎通に関する条例」の趣旨の普及を図るため、区が共催・後援する事業や区内事業者が開催する講演会等への手話通訳・要約筆記等の派遣の費用を助成する区独自の事業を継続するとともに、区発行物の点訳や大活字版の作成などにより視覚に障害のある方の意思疎通を支援します。
- 在勤・在学の方も含め障害への理解を深め、声掛けや具体的な配慮等の普及啓発を図るため、区独自の「(仮称)障害者サポーター研修」を新たに実施します。
- 障害者福祉センター「えみふる」が運営するショートステイの利用対象者を18歳以上から高校1年生（相当年齢）以上に拡大するとともに、生活介護や就労継続支援事業終了後の余暇時間を楽しむなどの居場所づくりとして実施する日中一時支援を週3日に拡充します。
- 障害者就労支援センター事業では、新たに精神障害のある方が障害者雇用率の算定に加わることで法定雇用率が引き上げられることに伴い、求職者数、企業の求人数ともに増加が見込まれることから、これまで同様のきめ細かい就労支援の継続とともに精神障害のある方への支援や就労先の新規開拓をめざします。
- 障害者福祉の分野に携わる福祉人材の確保や定着を支援するため、区内の障害者グループホーム等を運営する法人が区内に職務住宅を借り上げる際の費用の一部を助成します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
地域移行支援の推進					
障害者よろず総合相談		新規	57,552	0	57,552
精神障害者グループホームの整備・運営補助		新規 独自	53,817	0	53,817
差別解消の対応要領の公表					
障害者への合理的配慮の推進		拡充 独自	7,094	4,239	2,855

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
障害者福祉センターの運営				
障害者福祉センターえみふる管理運営	拡充 独自	242,006	241,642	364
障害者就労支援の推進／雇用促進援助事業				
障害者就労支援センター事業	拡充	31,554	25,523	6,031
その他				
精神障害者就労継続支援施設の整備・運営補助	新規 独自	87,510	0	87,510
人材確保・定着支援	新規 独自	9,600	0	9,600

■ 福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します

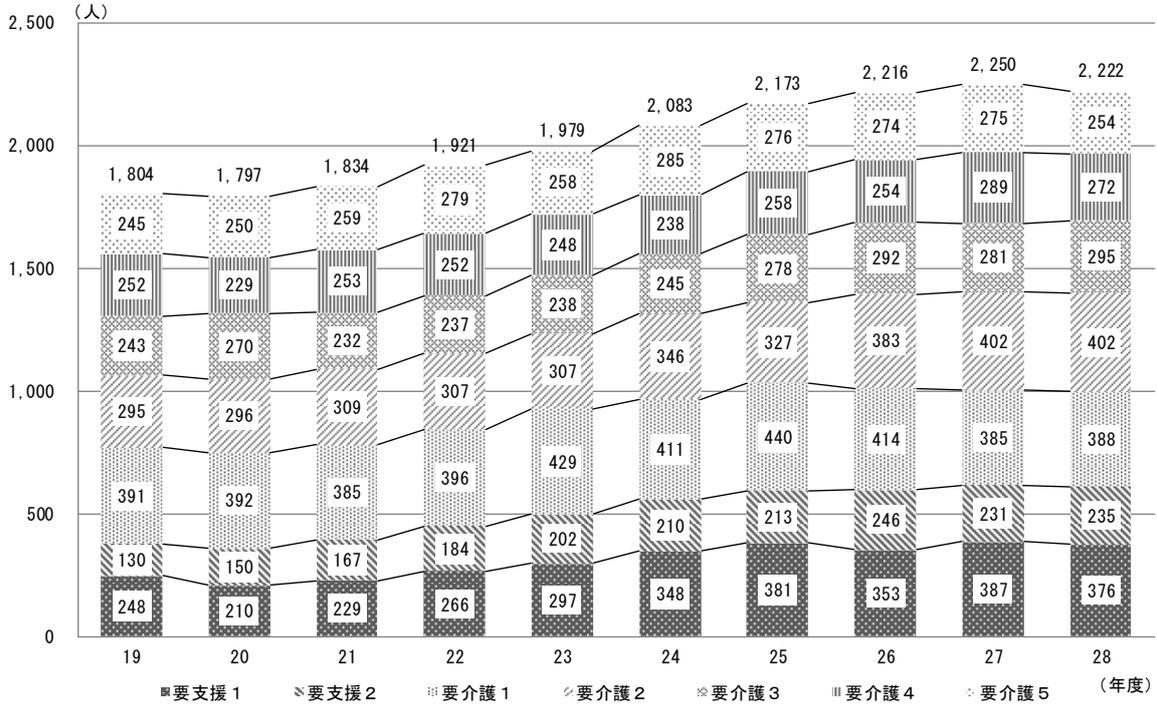
生活困窮者など困難な課題を持つ人が、住み慣れた地域で自立した安定的な生活を送れるよう、効果的な支援を行います。

- 生活困窮世帯等の社会的自立を図り、貧困の連鎖を防止するため、自立相談支援事業のうち、子どもの学習支援事業では、引き続き、少人数による学校の補習・復習や生活習慣の習得等の実施とともに、保護者への個別相談や情報提供を行い、子どもの参加を促すために必要な家庭に対する送迎支援を継続します。
- 被保護世帯の自立を促進し、貧困の連鎖を防止するため、これまでの受験期の子どもへの支援の拡充のみならず、対象学年を拡大するなどして切れ目のない支援を実施します。

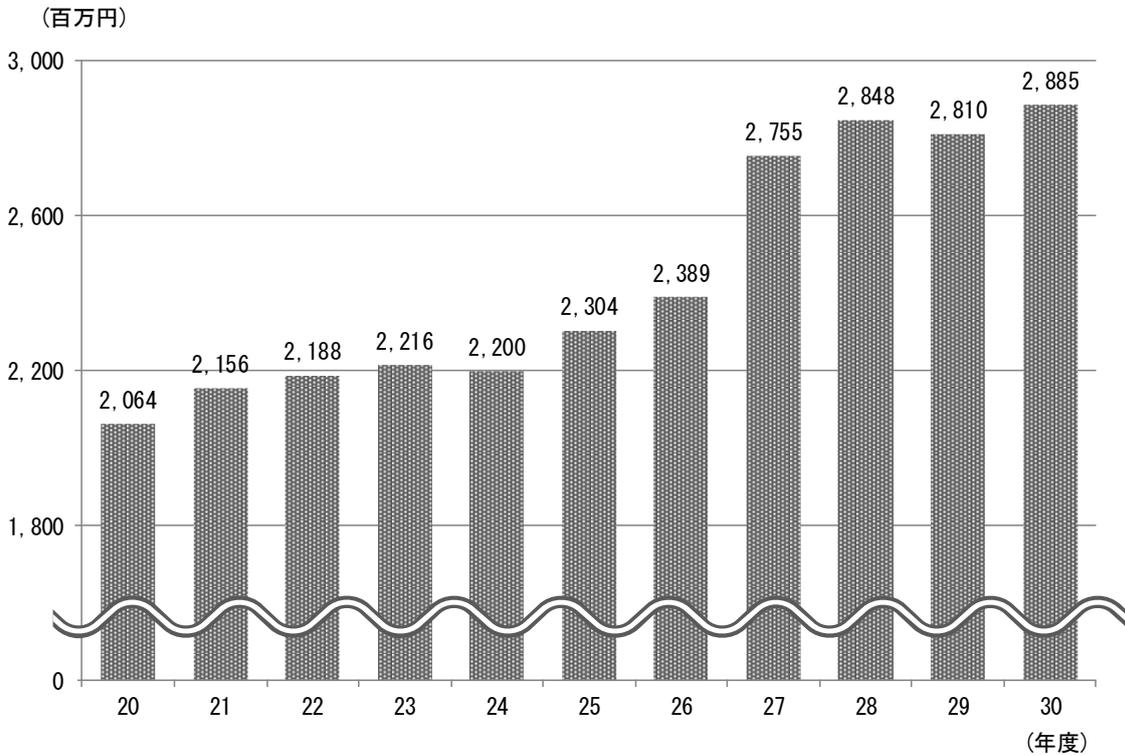
(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
隙間のない相談支援体制の構築／対象者の状況に応じた支援				
生活困窮者自立支援（自立相談支援）		3,411	1,406	2,005
自立促進事業	拡充	4,496	1,802	2,694

● 要介護認定者の推移（各年度末時点）

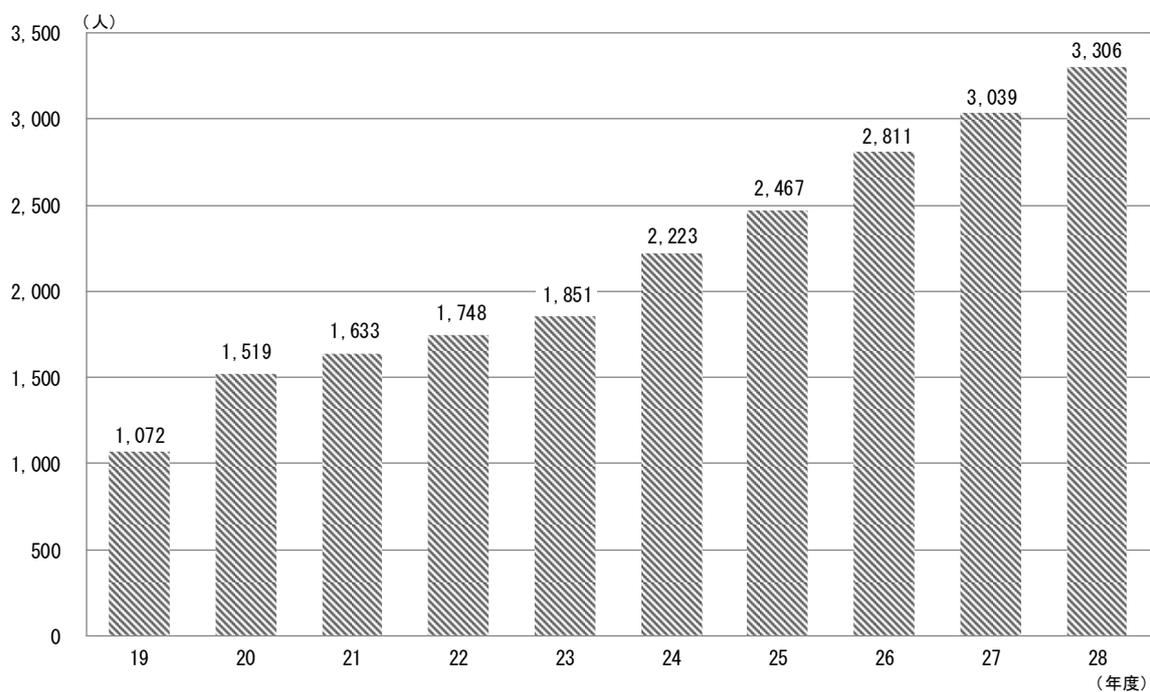


● 高齢者のための福祉サービス予算額の推移

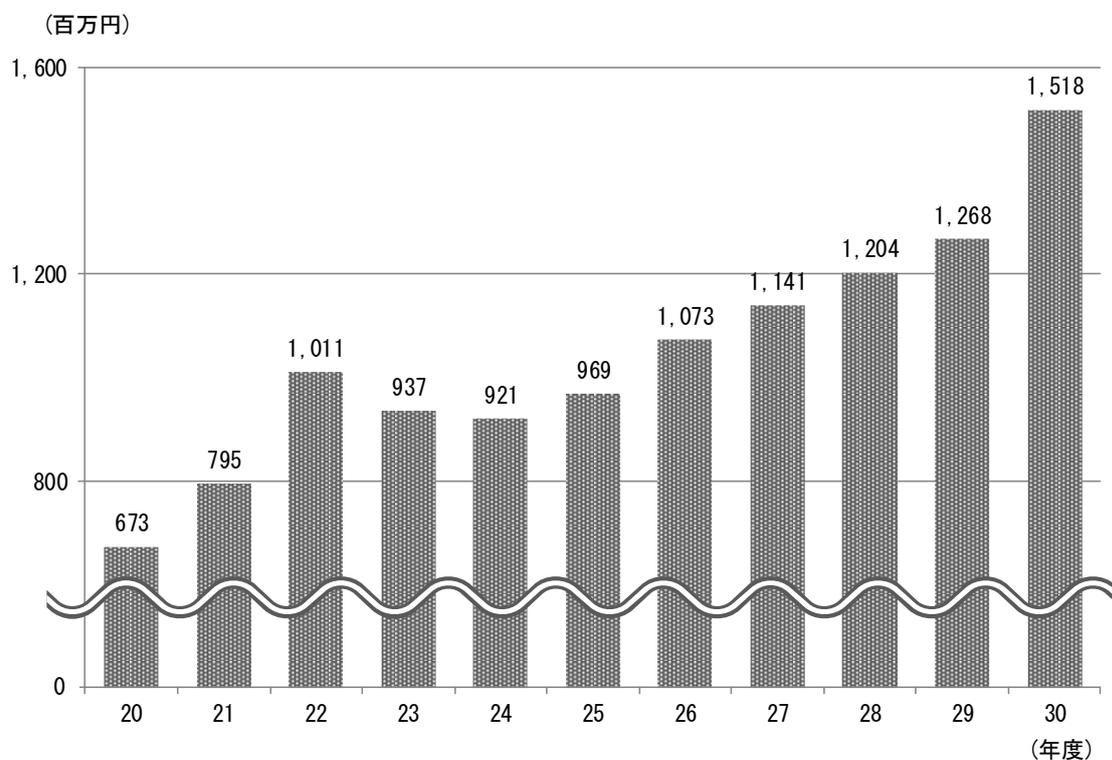


※予算額：高齢者福祉費と他会計繰出金（国民健康保険事業会計を除く。）を集計しており、職員給与費と施設整備費は含まれていません。

● 障害福祉サービスの延べ利用者数の推移（各年度末時点）



● 障害者のための福祉サービス予算額の推移



※予算額：障害者福祉費を集計しており、職員給与費と施設整備費は含まれていません。

危機管理に関する取組み 予算総額 3,965 百万円 (平成 29 年度 3,618 百万円)

首都直下地震や集中豪雨などの自然災害に加え、感染症やテロ等の発生に備えるため、災害等発生時における区の危機管理対応力を高めるとともに、安全・安心なまちづくりを進めていきます。そして、建物の耐震化や社会インフラの安全性の確保など、ハード面の対策を強化するとともに、災害が発生しても被害を最小限に抑えるためのソフト面の対策の充実も図っていきます。特に、区民一人ひとりが、防災を自らのこととして捉えていただけるよう周知を徹底することで「自助」を高めていきます。さらに、地域コミュニティの連携強化や地域主体の災害対策に対して助成を行うことで、災害時に互いに助け合える「協助」の態勢の構築を推進し、地域の防災力の向上を図ります。

■ だれもが移動しやすい環境の整備を進めます

歩行者や自転車、車など、誰もが安全で、安心して、快適に移動しやすい地域交通環境を整備します。

- 鉄道駅のホームドア整備を支援し、高齢者、障害者等の移動や施設の利用の利便性及び安全性の向上を図ります。平成 30 年度は、JR 秋葉原駅と JR 神田駅のそれぞれの京浜東北線ホームが対象です。
- 歩道の設置・拡幅整備、電線類地中化の推進など、歩行者等が安全で快適に利用できるよう、道路整備を進めます。
- 橋梁健全度調査の結果を踏まえ、お茶の水橋、後楽橋、雉子橋について、大きな地震に備え、壊れにくい丈夫な橋となるように修繕します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
バリアフリー歩行空間の整備				
鉄道駅ホームドア整備の推進	新規	125,000	0	125,000
電線類地中化の推進		487,020	870,020	△ 383,000

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
バリアフリー歩行空間の整備					
歩道の設置・拡幅整備			249,000	178,800	70,200
その他					
橋梁の整備			1,666,200	579,900	1,086,300

■ 清潔で、風格ある、安全・安心なまちづくりを進めます

区民や事業者、千代田区を訪れる人など、すべての人々の主体的な取組みを通じて、清潔で、風格ある、安全・安心なまちづくりを進めます。

- 区内における事件・事故の発生を抑制するため、青色回転灯パトロール車が区内全域を巡回して警戒活動を行っています。個別事項にも対応しつつ区内の警戒活動を強化するため、パトロール車の運行台数を増やして区内の安全・安心の確保に引き続き努めていきます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
客引き防止対策の推進					
客引き行為等の防止対策		拡充 独自	37,537	35,147	2,390
その他					
ちよだ安全・安心ネットワークの推進		拡充	78,465	52,413	26,052

■ みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます

区民、事業者、来街者等、地域を構成するすべての人々の助けあいによる減災のまちづくりを進めるとともに、危機管理即応態勢を構築していきます。

- 地域主体の防災訓練について、「HUG」訓練（ゲーム感覚で避難所の運営を学ぶことができる訓練）の本質はそのままに、千代田区の特性を反映させたものへと内容の見直しを行うことで地域防災力の向上を図ります。
- 地域における防災リーダーの育成を目的として、防災士資格の取得及び地区防災活動に対して新たに補助制度を設けることで、地域防災力の向上を支援します。

（単位：千円）

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
防災・減災対策の推進					
防災意識の普及・啓発		拡充	27,802	27,192	610
防災訓練		独自	20,301	20,620	△ 319
備蓄物資・機器等の整備			145,780	175,609	△ 29,829
災害時の医療態勢の整備					
災害医療連携の推進			15,534	20,745	△ 5,211

■ 建物の耐震化を促進します

地震による建物の倒壊等の被害から、区民の生命・財産を保護するとともに、避難経路等の閉塞を防ぐため、建物の耐震化を促進します。

- 地震発生時における避難経路や救援物資の運搬経路となる緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、耐震基準を満たさない建物の耐震化を支援します。また、区民の生活の基盤となるマンション等の耐震化に重点を置き、マンションの耐震診断の限度額を引き上げ、耐震化をさらに促進します。

（単位：千円）

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
耐震化の啓発／建築物の所有者に対する指導・助言／耐震改修等に対する支援・助成					
建物の耐震化促進事業		拡充	672,978	1,015,622	△ 342,644

環境対策に関する取組み 予算総額 4,163 百万円 (平成 29 年度 2,873 百万円)

新築建物・既存建物の省エネ促進、省エネ活動を促進するためのモデル施設整備の検討、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑熱対策のためのドライミスト設置の推進など、省エネ対策やヒートアイランド対策、緑化対策等の環境対策を推進し、千代田区の価値を高め持続可能な都市をめざします。また、大量のエネルギーを消費する一方で、供給は地方に頼っている状況であるため、互いに協力し合う取組みを検討するとともに、区有施設の省エネ対策として低炭素電力の積極的な活用を図ります。

■ だれもが移動しやすい環境の整備を進めます

歩行者や自転車、車など、誰もが安全で、安心して、快適に移動しやすい地域交通環境を整備します。

- 駅周辺の放置自転車対策として、自転車駐車を新設するとともに、鉄道事業者・集客施設事業者・地域団体・道路管理者や警察などと連携した取組みを進めます。
- 自転車走行空間の整備を推進するとともに、利用しやすい安全な自転車走行空間のネットワーク化に向けて取り組みます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(Δ)減額
自転車利用の推進				
コミュニティサイクル事業		3,090	8,580	Δ 5,490
放置自転車対策	拡充	157,500	148,478	9,022
自転車道の整備		124,000	132,000	Δ 8,000

■ 身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします

区内に残された自然環境を次世代に引き継ぐとともに、身近な緑や親水性の高い水辺空間を創出します。

- 千代田区の生物多様性の保全に努めるとともに、引き続きモニタリング調査や表彰制度を実施し、生物多様性を意識して主体的に行動できる取組みを進めます。
- 北の丸公園周辺地域や、東郷元帥記念公園などの身近に親しめる公園・児童遊園の整備を地域と連携して進めるとともに、地域ニーズに応じた活用を図ります。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、来街者に対する「おもてなし」の観点から、美しい街路景観を構成する街路樹の樹形整備をめざし、樹種にあわせた適切な剪定を実施します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(Δ)減額
生物多様性の推進				
生物多様性の推進		9,467	8,215	1,252
地域と連携・協働した身近な緑の保全と創出				
ヒートアイランド対策の推進	拡充	88,131	12,553	75,578
親水性の高い水辺空間の創出				
北の丸公園周辺地域整備の推進	独自	867,920	120,384	747,536
その他				
緑地帯及び緑道等維持	拡充	230,930	145,030	85,900
外濠公園総合グラウンド整備		200,000	15,981	184,019
東郷元帥記念公園の整備		314,000	124,000	190,000

■ 地球に優しい環境づくりを進めます

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、政治・経済の中心地である千代田区の地域特性を踏まえ、事業継続計画（BCP）の観点を含めた温暖化対策に取り組めます。

- 「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015」及び「第4次実行計画（事務事業編）」に基づき、建築物の省エネ化の推進や、区有施設での積極的な低炭素型エネルギーの導入など、区の地域特性を活かした地球温暖化対策を着実に推進します。
- 温暖化対策行動の普及啓発や環境教育・環境学習を推進するとともに、区内民間オフィスのゼロエネルギー化のモデルとなる、(仮称)エコセンターの整備を進めます。
- ヒートアイランド現象の緩和を図るため、舗装や建物の被覆対策、人工排熱対策、屋上や敷地内の緑化を推進するとともに、クールスポットの創出のため、ドライ型ミスト装置の設置を推進します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
消費するエネルギーを減らす				
地球温暖化対策関連事業	拡充	127,905	124,799	3,106
(仮称)エコセンターの整備	独自	4,331	0	4,331
ヒートアイランド対策の推進				
ヒートアイランド対策の推進（再掲）	拡充	88,131	12,553	75,578

その他、重点的に取り組む事業

■ 多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます

様々なライフステージやライフスタイルに対応した住まい・住環境づくりを進め、居住の場としての魅力の向上に取り組みます。

- マンション管理の適正化を推進し、良好な居住環境を確保していくため、条例等の制定に向けて取り組みます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取り組み	新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
		主な事業		
マンション管理の適正化の推進				
マンション管理の適正化の推進	新規 独自	10,438	0	10,438

■ 清潔で、風格ある、安全・安心なまちづくりを進めます

区民や事業者、千代田区を訪れる人など、すべての人々の主体的な取り組みを通じて、清潔で、風格ある、安全・安心なまちづくりを進めます。

- 保育園の代替園庭である公園等を生活環境条例の路上禁止地区として新たに指定します。禁煙の対象となる公園には、近隣喫煙所への案内員を配置するなどにより周知を図っていきます。また、喫煙所の設置対策として屋内型喫煙所の設置助成を引き続き進めるとともに、喫煙トレーラーを試行で設置していきます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区が管理する公衆トイレについて、外国人観光客、高齢者、障害者など、だれもが安心して利用できるよう、平成30・31年度で、洋式化、サインの統一化、LED化などの一斉改修を行います。
- 区を訪れる方々が安心して過ごせるよう、公衆・公園トイレの整備や出張所などのトイレ開放等を進めるとともに、民間事業者のトイレについて、一般利用に向けた開放の働きかけを行っていきます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
生活環境改善推進					
生活環境改善推進		拡充 独自	40,971	35,462	5,509
公共の場所（道路、公園等）における喫煙対策					
喫煙所設置対策		拡充 独自	176,109	89,640	86,469
その他					
公衆トイレのリフレッシュ		拡充 独自	135,000	25,200	109,800
ちよだ安心トイレの推進		新規 独自	6,583	0	6,583

■ 千代田区の魅力を効果的に発信するとともに、地方との連携により、区内地域の活力を高めます

■ 中小企業や商工業の活性化を支援します

区民と共に区の魅力を高めることにより、区民が誇りを持ち、多くの人々が訪れる、賑わいのあるまちにしていきます。また、中小企業の経営安定化への支援や、起業支援を行うとともに、商工業の活性化に向けた自主的な取組みを支援します。

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、国内外から訪れる観光客に向けて区の魅力を発信していくため、千代田区観光協会が運用するホームページのリニューアル等に対する取組みを支援します。
- 中小ビル経営者を含む中小企業等の経営者に対する様々な支援内容を掲載したハンドブックを作成し、中小企業等の経営者が必要な支援を的確に選択して活用できるようにしていきます。
- 千代田区に住み、または訪れる方に、区の魅力に直接触れてもらうことにより千代田区ファンを創出・獲得するため、地域資源を活用したおもてなしとして、婚姻届受理証明書を発行した方々に、区の花である「さくら」を活用した記念品を贈呈します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
シティプロモーションの推進					
観光協会運営補助		拡充	112,851	83,347	29,504
観光案内所との連携					
観光支援事業		拡充 独自	16,664	13,334	3,330
起業支援の充実／中小ビルの活性化					
中小企業等経営支援		拡充	4,919	737	4,182
その他					
商店街等における外国人観光客のおもてなし対応		拡充 独自	5,949	2,790	3,159
地域資源を活用したおもてなし事業		新規 独自	1,512	0	1,512

- **区民が自主的に学習活動に取り組み、また、スポーツに親しめる環境づくりを進めます**
- **豊かな歴史や文化資源、文化芸術を気軽に楽しみ、親しめる環境づくりに取り組みます**

誰もが生涯を通じて多様な学習・スポーツ活動を行うことができるよう、仕組みづくりと人材育成を進めます。また、本区の持つ豊かな歴史や文化資源、文化・芸術活動について、誰もが気軽に楽しみ、親しめる環境づくりに取り組みます。

- 新スポーツセンターの整備における基本的な考え方や求められる機能等について整理し、新スポーツセンター基本構想を策定します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、障害者スポーツに対する理解促進と普及啓発を図るため、障害者スポーツ体験会を実施し、障害への理解を深め「心のバリアフリー」を進めます。
- 区内で活動する文化団体に対する文化事業助成の上限額等を見直し、団体の活動をより一層支援していきます。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
新スポーツセンターの整備					
新スポーツセンター基本構想の策定		新規	6,090	0	6,090
講座・講習会の充実					
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業		拡充	6,720	2,000	4,720
障害者スポーツ体験		新規	15,999	0	15,999
文化芸術の秋フェスティバルや文化芸術鑑賞事業の展開					
文化事業助成		拡充	10,089	1,837	8,252
その他					
外濠公園総合グラウンド整備（再掲）			200,000	15,981	184,019

■ 男女共同参画社会の実現をめざします

性別による不平等がなく、誰もが自分らしい生き方を選ぶことができ、その選択が認められて参画できる社会の実現をめざします。

- 男女共同参画センターM I Wの開設 20 周年記念事業を行うとともに、地域の活動推進拠点として充実していきます。
- 平成 11 年度に「千代田区女性史（全3巻）」を発行しました。その後の地域における女性の活躍の歴史を中心に、後世に伝承していくため、「千代田の女性史」を編纂するための準備を開始します。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
男女共同参画センターMIWの運営					
男女共同参画センターの運営		拡充	51,775	44,648	7,127
その他					
千代田の女性史編纂		新規 独自	3,288	0	3,288

■ 質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します

多様なニーズを持つ区民に対し、区民の目線に立った質の高い行政サービスを提供するため、限られた財源や職員を最大限に活用していきます。

- マイナンバーカードを所持する方が、全国のコンビニエンスストアの端末でマイナンバーカードを使用して公的証明書を取得できるサービスを、平成31年2月から開始します。交付の対象となる証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、課税・納税証明書、区に本籍を置いている方の戸籍全部（個人）事項証明書及び戸籍の附票の写しの6種類です。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	30予算額	29予算額	増(△)減額
主な事業					
マイナンバー制度導入による事務の効率化					
証明書コンビニ交付		新規	124,166	0	124,166

特別会計

■ 国民健康保険事業会計

平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険の財政運営の安定化を図る制度改革が行われます。この制度改革による保険料の急上昇を避けるための国・都の激変緩和措置が取られています。また、保険料の賦課限度額が4万円引き上げられます。

区は、財政運営を担う東京都への納付金額と都から示された標準保険料率を参考に、区独自に前年度と同程度の法定外繰入を行い、保険料率を算定しました。その結果、保険料のモデルケースで示すように高額所得層については、前年度に比べ保険料額が増額となりますが、中間所得層以下では保険料が前年度に比べて減額となります。

■ 保険料率表

区分		平成30年度	平成29年度	増減
医療分	均等割	37,400円	38,400円	1,000円減
	所得割	7.27%	7.47%	0.20P減
	上限額	58万円	54万円	4万円増
後期 高齢者 支援金分	均等割	11,000円	11,100円	100円減
	所得割	1.95%	1.96%	0.01P減
	上限額	19万円	19万円	—
計	均等割	48,400円	49,500円	1,100円減
	所得割	9.22%	9.43%	0.21P減
	上限額	77万円	73万円	4万円増
介護 納付金分	均等割	15,500円	15,600円	100円減
	所得割	0.85%	0.76%	0.09P増
	上限額	16万円	16万円	—
一人あたり 保険料額	介護分なし	151,394円	150,732円	662円増
	介護分あり	181,218円	179,228円	1,990円増

※介護納付金分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）に賦課されます。

■保険料のモデルケース

【給与所得者】 単身世帯（65歳未満） ※介護分を含む

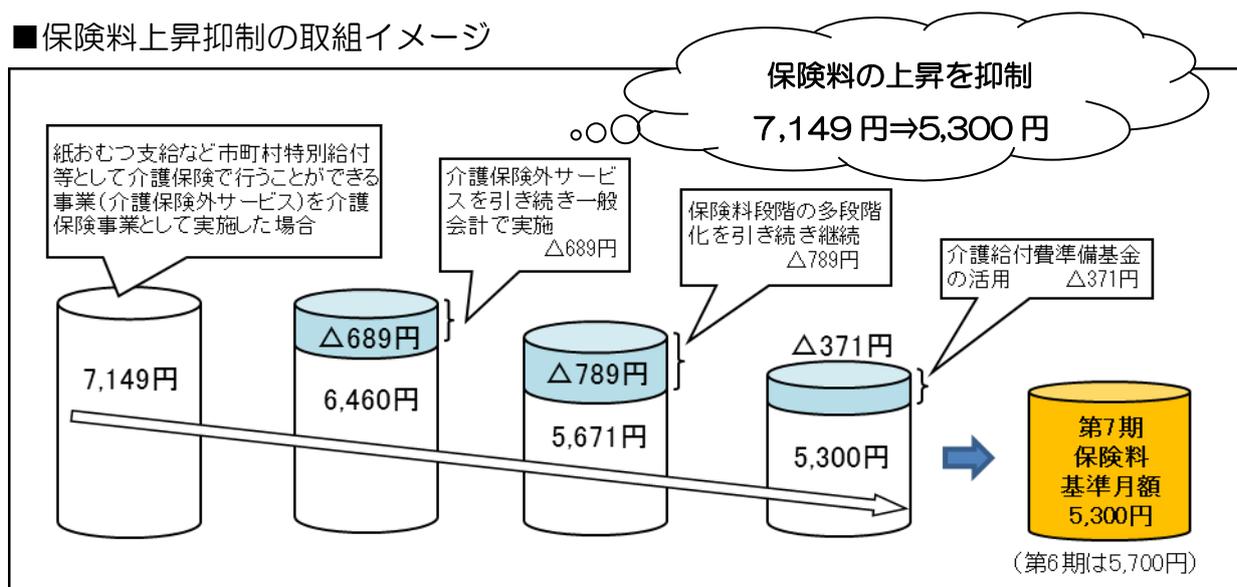
年収	平成30年度	平成29年度	前年度比	
	医療＋支援金＋介護 (所得割:10.07% 均等割:63,900円)	医療＋支援金＋介護 (所得割:10.19% 均等割:65,100円)	増減額	増減率
100万円	33,964円	34,588円	△624円	△1.8%
200万円	153,523円	155,791円	△2,268円	△1.5%
300万円	224,013円	227,121円	△3,108円	△1.4%
400万円	298,531円	302,527円	△3,996円	△1.3%
500万円	379,091円	384,047円	△4,956円	△1.3%
600万円	459,651円	465,567円	△5,916円	△1.3%
700万円	544,239円	551,163円	△6,924円	△1.3%
800万円	634,869円	642,873円	△8,004円	△1.2%
900万円	725,499円	734,583円	△9,084円	△1.2%
1,000万円	815,660円	769,884円	45,776円	5.9%

■ 介護保険特別会計

介護保険料は3年ごとに見直しを行っており、高齢者数及び要介護認定者数の増加数を見込んだ上で、必要となるサービス量（介護給付費や地域支援事業費）を推計し、定めています。

第7期計画（平成30年度から平成32年度）において必要なサービス量は、第6期計画（平成27年度から平成29年度）の実績と比較すると、約8.8%の増加が予測されます。区は、高齢者の生活を支えるために一般施策の充実を図っており、紙おむつの支給などを引き続き一般会計で実施するとともに、介護保険料の上昇を抑制するため、保険料段階設定の多段階化や介護給付費準備基金からの繰入を行います。その結果、第7期の1か月あたりの保険料基準額は、第6期の5,700円から400円引き下げた5,300円となります。

■保険料上昇抑制の取組イメージ



■介護保険料基準額の推移

期別	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
基準額 (月額)	3,016円	3,600円	4,100円	4,200円	5,200円	5,700円	5,300円

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料は2年ごとに改定され、平成30・31年度は新しい保険料率に変わります。国民医療費が9年連続で過去最高となる中、保険料の急激な負担増を緩和するため、都内62区市町村による211億円(2年間)の特別対策を引き続き実施します。さらに、広域連合の平成28・29年度の財政収支に係る剰余金も活用し、保険料の増加を抑制します。

■保険料率

	平成28・29年度	平成30・31年度 【特別対策なし】	平成30・31年度 【特別対策あり】
均等割額	42,400円	45,900円 (+3,500円)	43,300円 (+900円)
所得割額	9.07%	9.51% (+0.44ポイント)	8.80% (-0.27ポイント)
一人あたり 平均保険料額	95,492円	103,005円 (+7,513円)	97,127円 (+1,635円)

※ () 内数値は平成28・29年度との差です。

6

今後の財政見通し

平成 30 年度税制改正で、地方消費税の都道府県間の清算基準について、人口割合に重きをおく不合理な見直しがあり、区の平成 30 年度地方消費税交付金は前年度対比約 13 億円の減収を見込んでいます。

また、今後も地方消費税の清算基準等の見直しが継続して行われる可能性があります。

今回、国の動向を見据え、区市町村の配分基準が見直されることも想定し、清算基準等の見直しの程度別に、今後の基金への影響も踏まえて3パターンの財政見直しを作成しました。

各見直しにおける基金への影響

1 通常の見直し

今後 10 年間で、財政調整基金を約 10 億円、その他特定目的基金を約 569 億円繰入れる見込みです。その結果、平成 39 年度末の基金残高は約 505 億円となる見込みです。

(単位：年度、百万円)

	30	31	32	33	34	35~39	合計
財政調整基金繰入額	331	331	331	0	0	0	993
その他特定目的基金繰入額	11,706	7,941	9,772	7,865	6,930	12,647	56,861
年度末基金残高	96,015	87,795	77,739	69,917	63,027	50,532	

2 厳しい見直し

今後 10 年間で、財政調整基金を約 297 億円、その他特定目的基金を約 591 億円繰入れる見込みです。また、財政調整基金繰入金約 297 億円のうち約 287 億円は赤字補てん分の繰入金となります。その結果、平成 39 年度末の基金残高は約 196 億円となる見込みです。

(単位：年度、百万円)

	30	31	32	33	34	35~39	合計
財政調整基金繰入額	331	331	331	0	0	28,680	29,673
その他特定目的基金繰入額	11,706	8,141	10,572	9,065	8,628	10,948	59,060
年度末基金残高	96,015	87,595	76,739	67,717	59,127	19,632	

3 最も厳しい見直し

今後 10 年間で、財政調整基金を約 432 億円、その他特定目的基金を約 650 億円繰入れる見込みです。また、平成 37 年度末には今ある基金をすべて使い切り、基金残高がゼロとなる見込みです。

(単位：年度、百万円)

	30	31	32	33	34	35~39	合計
財政調整基金繰入額	331	331	331	3,525	15,283	23,424	43,225
その他特定目的基金繰入額	11,706	16,341	18,372	12,935	237	5,452	65,043
年度末基金残高	96,015	79,395	60,739	44,317	28,827	0	

3パターンの財政見通し

以下の前提条件のもと、3パターンの財政見通しを作成しました。

全般的事項

- 1 一般会計で行う全事業を対象に、財源とあわせて推計しました。
- 2 経常歳出等のシーリングは、行っていません。
- 3 人口の増加による歳入・歳出への影響を見込んでいます。
- 4 平成31年10月からの消費税率改定による歳入・歳出への影響を見込んでいます。
- 5 物価上昇による影響を見込んでいます。
- 6 平成30年度予算の数値を基礎として、下記の要因を見込んでいます。

歳入

1 特別区税

特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税の合計です。特別区民税は、人口の増に伴う納税義務者数の増を見込んでいます。特別区たばこ税は、たばこ売渡本数の減を見込んでいます。

2 地方消費税交付金

平成31年10月からの消費税率の改定による影響を見込んでいます。

3 基金繰入金

様々な目的のために区で設置している各種基金（預貯金）の取崩しです。歳出の増減に伴い、財源として繰り入れる基金繰入の増減等を見込んでいます。

4 その他

基金利子については、その利率を固定（0.05%）で見込んでいます。

歳出

1 義務的経費

法令等で支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費（生活保護費など、社会保障制度の一環として、各種法令等に基づき行う給付に要する経費）、公債費（区の借金の返済に要する経費）の合計です。

人件費は、定年退職者数の増減による退職手当の増減等を見込んでいます。扶助費は、人口の増による給付の増を見込んでいます。公債費は、既発債の償還を見込んでいます。

2 投資的経費

学校、区民施設や道路・橋りょうの整備等に係る経費です。施設整備の進捗や計画的な施設保全経費等を見込んでいます。

なお、平成36年度までは「ちよだみらいプロジェクト」に基づく施設整備費等を計上しており、平成37年度以降は、「千代田区公共施設等総合管理方針」に基づく施設整備費等を見込んでいます。

3 一般的な事業費

上記1、2以外の全ての歳出で、施設の運営に係る委託料、民間の保育施設や高齢者施設などへの補助、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の区負担分等の合計です。

区債残高（年度末）

区債の新規発行をせずに既発債を償還した結果、各年度末に見込まれる区債残高です。

基金残高（年度末）

各年度の基金繰入（預貯金の取崩し）や運用利子積立の結果、各年度末に見込まれる基金残高です。

今後の財政見通し（平成 30 年度～平成 39 年度）〈通常の見通し〉

〈歳入追加条件〉

1 地方消費税交付金

平成 30 年度税制改正で見直された地方消費税の清算基準を横引いて算出しています。

（単位：年度、％）

		30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
都道府県間	人 □	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	統計	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
区市町村間	人 □	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	従業員数	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50

※「統計」及び「従業員数」は、「商業統計本調査」及び「経済センサス活動調査」をもとにしています。

（単位：百万円）

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～39年度	合計
歳 入 (A)	61,965	59,855	61,200	59,150	59,899	279,256	581,325
一 般 財 源	32,987	33,042	33,655	33,888	34,029	172,384	339,985
特別区税	18,518	18,633	18,906	19,039	19,180	98,139	192,415
地方消費税交付金	9,200	9,200	9,600	9,700	9,700	48,500	95,900
財政調整交付金	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	21,555	43,110
その他の一般財源	958	898	838	838	838	4,190	8,560
特 定 財 源	28,978	26,813	27,545	25,262	25,870	106,872	241,340
国・都支出金	8,483	8,435	8,526	8,454	8,345	40,850	83,093
基金繰入金	12,037	8,272	10,103	7,865	6,930	12,647	57,854
財政調整基金	331	331	331	0	0	0	993
その他特定目的基金	11,706	7,941	9,772	7,865	6,930	12,647	56,861
その他の特定財源	8,458	10,106	8,916	8,943	10,595	53,375	100,393
歳 出 (B)	61,965	59,855	61,200	59,150	59,899	279,256	581,325
義 務 的 経 費	18,502	18,615	19,250	19,189	19,576	98,563	193,695
人件費	12,321	12,286	12,723	12,477	12,695	61,980	124,482
職員給与費	9,430	9,492	9,612	9,785	9,771	48,565	96,655
退職手当	1,172	1,081	1,386	955	1,172	4,625	10,391
その他の人件費	1,719	1,713	1,725	1,737	1,752	8,790	17,436
扶助費	6,025	6,258	6,458	6,658	6,866	36,583	68,848
公債費	155	71	69	54	15	0	364
投 資 的 経 費	12,948	12,842	11,942	10,205	11,182	26,733	85,852
一 般 的 な 事 業 費	30,514	28,398	30,008	29,756	29,141	153,960	301,777
差引収支(A) - (B)	0	0	0	0	0	0	0
区債残高(年度末)	201	135	68	15	0	0	
基金残高(年度末)	96,015	87,795	77,739	69,917	63,027	50,532	
財政調整基金	42,771	42,462	42,152	42,173	42,194	42,299	
その他特定目的基金	53,244	45,333	35,587	27,744	20,833	8,233	
基金残高(対30年度末増減)	0	△ 8,220	△ 18,276	△ 26,098	△ 32,988	△ 45,483	



POINT 今後も健全な財政運営が見込まれます

基金については、今後 10 年間で子育てや高齢者施策、施設整備等に約 579 億円を活用する見込みです。

また、今後 10 年間で「赤字補てん分」として預貯金（財政調整基金）を取崩す見込みはなく、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字になることなく財政運営を行える見込みです。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）…単年度の税収等で当年度支出を賄っているかを示します。これが赤字となる場合には、預貯金（財政調整基金）の取崩しや借金（区債の発行）をする必要があります。

今後の財政見通し（平成 30 年度～平成 39 年度）＜厳しい見通し＞

＜歳入追加条件＞

1 地方消費税交付金

都道府県間の清算基準・区市町村間の配分基準とも、「人口」の割合が徐々に増加することによる地方消費税交付金の減を見込んでいます。

（単位：年度、％）

		30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
都道府県間	人 □	50	60	70	80	90	100	100	100	100	100
	統 計	50	40	30	20	10	0	0	0	0	0
区市町村間	人 □	50	50	50	50	50	50	62.5	75	87.5	100
	従業員数	50	50	50	50	50	50	37.5	25	12.5	0

※「統計」及び「従業員数」は、「商業統計本調査」及び「経済センサス活動調査」をもとにしています。

（単位：百万円）

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～39年度	合計
歳 入 (A)	61,965	59,855	61,200	59,150	59,897	279,237	581,304
一 般 財 源	32,987	32,842	32,855	32,688	32,329	145,384	309,085
特 別 区 税	18,518	18,633	18,906	19,039	19,180	98,139	192,415
地方消費税交付金	9,200	9,000	8,800	8,500	8,000	21,500	65,000
財政調整交付金	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	21,555	43,110
その他の一般財源	958	898	838	838	838	4,190	8,560
特 定 財 源	28,978	27,013	28,345	26,462	27,568	133,853	272,219
国・都支出金	8,483	8,435	8,526	8,454	8,345	40,850	83,093
基金繰入金	12,037	8,472	10,903	9,065	8,628	39,628	88,733
財政調整基金	331	331	331	0	0	28,680	29,673
その他特定目的基金	11,706	8,141	10,572	9,065	8,628	10,948	59,060
その他の特定財源	8,458	10,106	8,916	8,943	10,595	53,375	100,393
歳 出 (B)	61,965	59,855	61,200	59,150	59,897	279,237	581,304
義 務 的 経 費	18,502	18,615	19,250	19,189	19,576	98,563	193,695
人 件 費	12,321	12,286	12,723	12,477	12,695	61,980	124,482
職員給与費	9,430	9,492	9,612	9,785	9,771	48,565	96,655
退職手当	1,172	1,081	1,386	955	1,172	4,625	10,391
その他の人件費	1,719	1,713	1,725	1,737	1,752	8,790	17,436
扶 助 費	6,025	6,258	6,458	6,658	6,866	36,583	68,848
公 債 費	155	71	69	54	15	0	364
投 資 的 経 費	12,948	12,842	11,942	10,205	11,182	26,733	85,852
一 般 的 な 事 業 費	30,514	28,398	30,008	29,756	29,139	153,941	301,756
差引収支(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0
区債残高(年度末)	201	135	68	15	0	0	
基金残高(年度末)	96,015	87,595	76,739	67,717	59,127	19,632	
財政調整基金	42,771	42,462	42,152	42,173	42,194	13,614	
その他特定目的基金	53,244	45,133	34,587	25,544	16,933	6,018	
基金残高(対30年度末増減)	0	△ 8,420	△ 19,276	△ 28,298	△ 36,888	△ 76,383	



POINT 今後の財政運営に「赤字」が見込まれます

地方消費税交付金の減収分を基金の取崩しで賄ったため、平成 39 年度末の基金残高は、＜通常の見通し＞と比較して、約 309 億円減少します。

また、減少した約 309 億円のうち約 287 億円は「赤字補てん分」としての預貯金（財政調整基金）の取崩額です。これは、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字であることを表し、将来的に財政状況が悪化していくことが想定されます。

今後の財政見通し（平成 30 年度～平成 39 年度）＜最も厳しい見通し＞

＜歳入追加条件＞

1 地方消費税交付金

都道府県間の清算基準・区市町村間の配分基準とも、平成 31 年度に「人口」の割合が 100%になることによる地方消費税交付金の減を見込んでいます。

（単位：年度、％）

		30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
都道府県間	人口	50	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	統計	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区市町村間	人口	50	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	従業員数	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「統計」及び「従業員数」は、「商業統計本調査」及び「経済センサス活動調査」をもとにしています。

（単位：百万円）

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～39年度	合計
歳入（A）	61,965	59,855	61,200	59,145	59,889	252,485	554,539
一般財源	32,987	24,642	25,055	25,288	25,429	129,384	262,785
特別区税	18,518	18,633	18,906	19,039	19,180	98,139	192,415
地方消費税交付金	9,200	800	1,000	1,100	1,100	5,500	18,700
財政調整交付金	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	21,555	43,110
その他の一般財源	958	898	838	838	838	4,190	8,560
特定財源	28,978	35,213	36,145	33,857	34,460	123,101	291,754
国・都支出金	8,483	8,435	8,526	8,454	8,345	40,850	83,093
基金繰入金	12,037	16,672	18,703	16,460	15,520	28,876	108,268
財政調整基金	331	331	331	3,525	15,283	23,424	43,225
その他特定目的基金	11,706	16,341	18,372	12,935	237	5,452	65,043
その他の特定財源	8,458	10,106	8,916	8,943	10,595	53,375	100,393
歳出（B）	61,965	59,855	61,200	59,145	59,889	279,153	581,207
義務的経費	18,502	18,615	19,250	19,189	19,576	98,563	193,695
人件費	12,321	12,286	12,723	12,477	12,695	61,980	124,482
職員給与費	9,430	9,492	9,612	9,785	9,771	48,565	96,655
退職手当	1,172	1,081	1,386	955	1,172	4,625	10,391
その他の人件費	1,719	1,713	1,725	1,737	1,752	8,790	17,436
扶助費	6,025	6,258	6,458	6,658	6,866	36,583	68,848
公債費	155	71	69	54	15	0	364
投資的経費	12,948	12,842	11,942	10,205	11,182	26,733	85,852
一般的な事業費	30,514	28,398	30,008	29,751	29,131	153,857	301,659
差引収支(A)-(B)	0	0	0	0	0	△ 26,668	△ 26,668
区債残高（年度末）	201	135	68	15	0	0	
基金残高（年度末）	96,015	79,395	60,739	44,317	28,827	0	
財政調整基金	42,771	42,462	42,152	38,648	23,386	0	
その他特定目的基金	53,244	36,933	18,587	5,669	5,441	0	
基金残高（対30年度末増減）	0	△ 16,620	△ 35,276	△ 51,698	△ 67,188	△ 96,015	



POINT 現在の基金残高では賄えない「赤字」が見込まれます

地方消費税交付金の減収分を基金の取崩しで賄ったため、平成 37 年度末には**基金残高がゼロ**となる見込みです。

また、基金残高がゼロになっても、なお差引収支で合計約 267 億円の赤字額が発生しています。（平成 37 年度：約△40 億円、平成 38 年度：約△111 億円、平成 39 年度：約△116 億円）

この赤字額については、借金（区債の発行）をして、歳入額を増加させることや、さらなる事業見直しを行い、歳出額を削減するなどの検討を行う必要があります。

基金充当一覧<通常の見通し>

(単位：百万円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35~39年度	合計
基金繰入金合計	12,037	8,272	10,103	7,865	6,930	12,647	57,854
財政調整基金繰入金	331	331	331	0	0	0	993
本庁舎整備相当分	331	331	331	0	0	0	993
コミュニティ活性化基金繰入金	65	65	65	65	65	325	650
商工関係団体等支援事業	48	48	48	48	48	240	480
地域コミュニティ活性化事業	17	17	17	17	17	85	170
社会資本等整備基金繰入金	9,164	5,473	5,040	3,987	3,909	8,626	36,199
区有施設整備・都市基盤整備	7,420	4,673	4,240	3,187	3,109	4,626	27,255
営繕工事・保全工事	1,744	800	800	800	800	4,000	8,944
地域福祉支援基金繰入金	5	5	5	5	5	25	50
地域福祉活動支援事業	5	5	5	5	5	25	50
災害対策基金繰入金	146	150	153	156	161	846	1,612
備蓄物資・機器等の整備	146	150	153	156	161	846	1,612
高齢者福祉基金繰入金	680	523	526	1,290	230	479	3,728
施設整備補助	461	302	303	1,062	0	247	2,375
運営費補助等	219	221	223	228	230	232	1,353
環境対策基金繰入金	220	318	2,746	215	215	215	3,929
区有施設整備	4	103	2,531	0	0	0	2,638
各種助成制度等	216	215	215	215	215	215	1,291
子ども・子育て支援事業基金繰入金	1,427	711	747	761	782	796	5,224
施設整備補助	716	0	0	0	0	0	716
運営費補助等	711	711	747	761	782	796	4,508
新規・拡充事業相当分	0	696	490	1,386	1,563	1,335	5,470
高齢者福祉基金・環境対策基金 子ども・子育て支援事業基金	0	696	490	1,386	1,563	1,335	5,470

参考

<厳しい見通し>での繰入の考え方

「社会資本等整備基金」、「高齢者福祉基金」、「環境対策基金」、「子ども・子育て支援事業基金」を優先的に繰入れ、さらに財源が不足する場合には、「財政調整基金」を繰入れています。

<最も厳しい見通し>での繰入の考え方

<厳しい見通し>と同様に繰入を行い、さらに財源が不足する場合には、「コミュニティ活性化基金」、「地域福祉支援基金」、「災害対策基金」を「財政調整基金」に振り替えて、繰入れています。